

「平成29年度 第2回県政モニターアンケート調査」 調査結果（概要）

県政モニターの皆様に対して、県政運営の参考とするために下記のとおりアンケート調査を行いました。

1 調査方法

- (1) 調査地域 : 長野県全域
- (2) 調査対象者 : 県政モニター(県内在住の18歳以上の男女)
1,229人(無作為抽出1,126人、公募103人)
(現在の県政モニターは平成28年7月から登録)
- (3) 調査方法 : 郵送又はインターネット
- (4) 調査期間 : 平成29年9月14日(木)～平成29年9月27日(水)

2 調査の目的・内容

次の3項目について10問を設定

- (1) 地域の防災活動への参加について
地域防災力の向上を図るため、防災活動への参加状況などを調査
- (2) 手話に関する意識について
手話の理解促進・普及を図るため、手話に関する意識を調査
- (3) 生物多様性に関する意識について
「第4次長野県環境基本計画」策定にあたり、生物多様性に関する意識を調査

3 回収状況

回収数 971人 (回収率 79.0%)

回答者の内訳

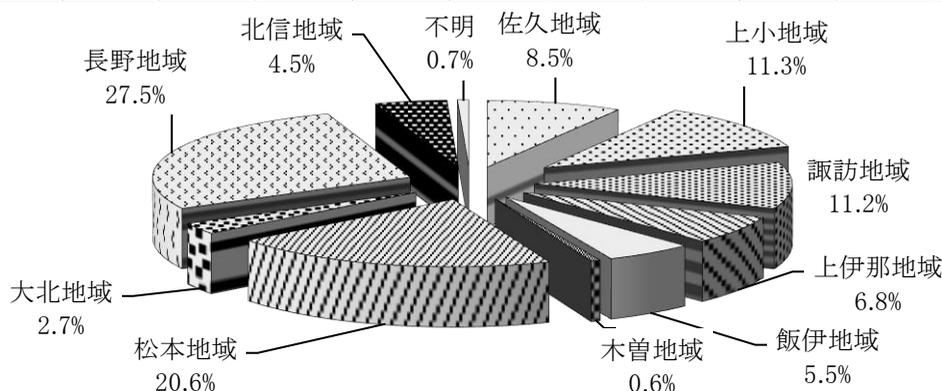
【男女別と年代別】

	総数	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不明
総数	971	5	44	97	150	204	290	174	7
	100.0%	0.5%	4.5%	10.0%	15.4%	21.0%	29.9%	17.9%	0.7%
男性	478	2	18	31	65	101	162	99	0
	49.2%	0.2%	1.9%	3.2%	6.7%	10.4%	16.7%	10.2%	-
女性	486	3	26	66	85	103	128	75	0
	50.1%	0.3%	2.7%	6.8%	8.8%	10.6%	13.2%	7.7%	-
不明	7	-	-	-	-	-	-	-	7
	0.7%	-	-	-	-	-	-	-	0.7%

※ 割合(%)はすべて、総数(n=971)に対する割合

【地域別】

	総数	佐久	上小	諏訪	上伊那	飯伊	木曾	松本	大北	長野	北信	不明
回答者数	971	83	110	109	66	53	6	200	26	267	44	7
	100.0%	8.5%	11.3%	11.2%	6.8%	5.5%	0.6%	20.6%	2.7%	27.5%	4.5%	0.7%



1 地域の防災活動への参加について

問1 地域で実施されている防災活動への参加状況

■「積極的に参加している」、「参加したことがある」が合わせて約8割

① 「積極的に参加している」	28.3 % (27.3 %)
② 「参加したことがある」	51.6 % (50.0 %)
③ 「参加したことはない」	19.5 % (22.2 %)
④ 無回答	0.6 % (0.5 %)

※ () 内数値は、平成28年度第1回県政モニターアンケート調査数値
(単数回答)

(問1で「積極的に参加している」「参加したことがある」と回答した方)

問2 参加している防災活動

■「自治会などの地域単位で行っている防災活動(防災訓練等)」が約9割、「行政等が実施する防災に関する講習会等」が約3割

① 「自治会などの地域単位で行っている防災活動(防災訓練等)」	92.0 % (94.4 %)
② 「行政等が実施する防災に関する講習会等」	28.9 % (20.9 %)
③ 「有志による防災ボランティア活動」	3.1 % (2.7 %)
④ 「その他」	7.0 % (4.0 %)

※ () 内数値は、平成28年度第1回県政モニターアンケート調査数値
ほか(複数回答)

(問1で「参加したことはない」と回答した方)

問3 防災活動に参加しない理由

■「参加したいが、仕事など他の用事を優先」が4割超、「防災訓練や講習会等があることを知らなかった」が2割超

① 「参加したいが、仕事など他の用事を優先」	43.9 % (41.3 %)
② 「防災訓練や講習会等があることを知らなかった」	23.3 % (22.6 %)
③ 「参加する方法が分からない」	14.3 % (15.3 %)
④ 「自治会などが実施していない」	11.1 % (15.3 %)
⑤ 「防災に関心がない」	5.3 % (3.4 %)
⑥ 無回答	2.1 % (2.1 %)

※ () 内数値は、平成28年度第1回県政モニターアンケート調査数値
(単数回答)

問4 地域の防災力を高めるために必要なこと

■「住民個々の意識高揚」が約8割、「地域の交流や地域行事への参加」が約6割、「若年層世代の参画」が4割超

① 「住民個々の意識高揚」	80.2 % (82.8 %)
② 「地域の交流や地域行事への参加」	61.0 % (65.4 %)
③ 「若年層世代の参画」	43.8 % (45.4 %)
④ 「防災に関する講義や体験型講習会(ワークショップ)の実施」	43.2 % (42.7 %)
⑤ 「リーダーの育成」	34.4 % (36.3 %)

※ () 内数値は、平成28年度第1回県政モニターアンケート調査数値
ほか(複数回答)

2 手話に関する意識について

問5 手話に関する理解度

■「手話を見たことがあり、言語であることも知っているが、使うことはできない」が8割超

① 「これまで手話を全く見たことがない」	1.8 %
② 「テレビ等で見たことはあるが、手話が言語であることは知らない」	6.3 %
③ 「手話を見たことがあり、言語であることも知っているが、使うことはできない」	84.2 %
④ 「簡単な手話（あいさつや自分の名前）を使うことができる」	6.9 %
⑤ 「手話を使ってコミュニケーションをとることができる」	0.5 %
⑥ 無回答	0.3 %

(単数回答)

問6 県民向け手話講座への参加意欲

■「参加したい(すでに参加されたことがある方も含む)」、「どちらかといえば参加したい」を合わせると4割超

① 「参加したい(すでに参加されたことがある方も含む)」	8.7 %
② 「どちらかといえば参加したい」	36.8 %
③ 「どちらともいえない」	41.2 %
④ 「どちらかといえば参加したくない」	8.9 %
⑤ 「参加したくない」	3.7 %
⑥ 無回答	0.7 %

(単数回答)

(問6で「参加したい(すでに参加されたことがある方も含む)」、「どちらかといえば参加したい」と回答した方)

問7 手話を学習する際に目標とするレベル

■中級レベル(単語の手話で意思を伝えることができる)が5割超、初級レベル(あいさつ・自分の名前が手話で表現できる)が約4割

① 「初級レベル(あいさつ・自分の名前が手話で表現できる)」	38.5 %
② 「中級レベル(単語の手話で意思を伝えることができる)」	53.3 %
③ 「上級レベル(スムーズに日常会話ができる)」	3.9 %
④ 「その他」	0.9 %
⑤ 無回答	3.4 %

(単数回答)

問8 手話の理解促進・普及に必要な取組

■「手話を学ぶことができる機会の提供」が6割弱、「教育機関における手話の教育」が約5割

① 「手話を学ぶことができる機会の提供」	56.4 %
② 「教育機関における手話の教育」	50.8 %
③ 「聴覚障がい者と交流する機会の提供」	40.3 %
④ 「手話を利用可能な事業所(レストラン、銀行、病院など)の周知」	29.6 %
⑤ 「手話をテーマとしたイベントの開催」	24.4 %

ほか(複数回答)

3 生物多様性に関する意識について

問9 「生物多様性(※)」の言葉の意味の認知度

■「意味は知らないが、言葉は聞いたことがある」が約4割、「言葉の意味を知っている」が3割超

① 「言葉の意味を知っている」	33.1 % (27.8 %)
② 「意味は知らないが、言葉は聞いたことがある」	37.7 % (44.2 %)
③ 「聞いたこともない」	23.8 % (20.2 %)
④ 「わからない」	4.5 % (6.4 %)
⑤ 無回答	0.9 % (1.3 %)

(単数回答)

※ () 内数値は、平成27年度第1回県政モニターアンケート調査数値

※「生物多様性」とは、生き物たちの豊かな個性とつながりのことです。生き物の生命は一つひとつに個性があり、全て直接的、間接的に支えあって生きています。例えば、植物は多様な昆虫のエサやすみかとなっていますが、一つの植物が減れば、それにつながる多くの生き物に影響が及びます。

問10 生物多様性の保全のための取組

■「人間の生活が制約されない程度に保全を進める」が5割超、「人間の生活がある程度制約されても保全を優先する」が約4割

① 「人間の生活がある程度制約されても保全を優先する」	38.6 % (47.8 %)
② 「人間の生活が制約されない程度に保全を進める」	52.9 % (45.8 %)
③ 「人間の生活の豊かさや便利さを確保するためには、生物の生息環境が失われてもやむを得ない」	1.0 % (1.4 %)
④ 「その他」	3.1 % (1.7 %)
⑤ 「わからない」	3.6 % (2.4 %)
⑥ 無回答	0.7 % (1.0 %)

(単数回答)

※ () 内数値は、平成27年度第1回県政モニターアンケート調査数値